

平成 13 年

工業統計表

市区町村編

CENSUS OF MANUFACTURES

2001

REPORT BY CITY,
TOWN AND VILLAGE

経済産業省経済産業政策局調査統計部

平成 15 年 5 月刊行

May 2003

Research and Statistics Department
Economic and Industrial Policy Bureau
Ministry of Economy, Trade and Industry

序

経済産業省は、我が国工業の実態を明らかにするため、毎年、全国の製造事業所を対象に工業統計調査を実施し、その結果を「工業統計表」として公表しています。

平成13年工業統計表「市区町村編」は、平成13年12月31日現在で実施した工業統計調査の主要項目について、市区町村別に集計したものです。

工業統計表は、本編のほか、既に公表している「産業編」及び「品目編」と、今後順次公表する「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」の各編からなっております。これら統計表が広く各方面で活用され、我が国工業の実態の解明と今後の発展に貢献できれば幸いです。

工業統計調査の実施に当たり、多大の御協力を頂きました全国の製造事業所の方々、調査に従事された工業統計調査員、工業統計調査指導員、市区町村及び都道府県の関係の方々に対し、深く感謝申し上げます。

また、今後の工業統計調査のより一層の充実、改善のため、御意見を頂ければ幸いです。

平成15年5月

経済産業省経済産業政策局調査統計部長

田辺 孝二

目 次

序	
利用上の注意	1
統計表	
1. 都道府県別, 13大都市別の産業中分類別統計表	2
事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等, 製造品出荷額等, 粗付加価値額及び従業者30人以上の有形固定資産年末現在高	
2. 市区町村別, 産業中分類別統計表	26
事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等, 製造品出荷額等, 粗付加価値額及び従業者30人以上の有形固定資産年末現在高	
北海道	26
青森県	42
岩手県	46
宮城県	51
秋田県	57
山形県	62
福島県	67
茨城県	73
栃木県	82
群馬県	87
埼玉県	92
千葉県	107
東京都	120
神奈川県	136
新潟県	150
富山県	158
石川県	162
福井県	166
山梨県	169
長野県	173
岐阜県	181
静岡県	188
愛知県	196
三重県	213
滋賀県	219
京都府	223
大阪府	231
兵庫県	250

奈良 県	262
和歌山 県	267
鳥取 県	271
島根 県	274
岡山 県	278
広島 県	283
山口 県	291
徳島 県	296
香川 県	299
愛媛 県	302
高知 県	307
福岡 県	311
佐賀 県	323
長崎 県	326
熊本 県	330
大分 県	335
宮崎 県	339
鹿児島 県	343
沖縄 県	349
参 考	
工業統計調査規則	354
工業調査票甲	356
工業調査票乙	358
工業統計表刊行物一覧	359

Table of Contents

Introduction	
Directions	1
Statistical Tables	
1. Statistical Tables by Prefecture and 13 Major cities (2-digits industrial classification)	2
Number of establishments, Number of employees, Total cash wages and salaries, Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production, Value of manufactured goods shipments, Gross value added, and Actual value of tangible fixed assets at end of the year, of establishments with 30 or more employees	
2. Statistical Tables by Municipality (2-digits industrial classification)	26
Number of establishments, Number of employees, Total cash wages and salaries, Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production, Value of manufactured goods shipments, Gross value added, and Actual value of tangible fixed assets at end of the year, of establishments with 30 or more employees	
Hokkaido	26
Aomori Prefecture	42
Iwate Prefecture	46
Miyagi Prefecture	51
Akita Prefecture	57
Yamagata Prefecture	62
Fukushima Prefecture	67
Ibaraki Prefecture	73
Tochigi Prefecture	82
Gunma Prefecture	87
Saitama Prefecture	92
Chiba Prefecture	107
Tokyo Metropolis	120
Kanagawa Prefecture	136
Niigata Prefecture	150
Toyama Prefecture	158
Ishikawa Prefecture	162
Fukui Prefecture	166
Yamanashi Prefecture	169
Nagano Prefecture	173
Gifu Prefecture	181
Shizuoka Prefecture	188
Aichi Prefecture	196
Mie Prefecture	213
Shiga Prefecture	219
Kyoto Prefecture	223
Osaka Prefecture	231
Hyogo Prefecture	250
Nara Prefecture	262
Wakayama Prefecture	267
Tottori Prefecture	271
Shimane Prefecture	274
Okayama Prefecture	278

利用上の注意

Hiroshima Prefecture	283
Yamaguchi Prefecture	291
Tokushima Prefecture	296
Kagawa Prefecture	299
Ehime Prefecture	302
Kochi Prefecture	307
Fukuoka Prefecture	311
Saga Prefecture	323
Nagasaki Prefecture	326
Kumamoto Prefecture	330
Oita Prefecture	335
Miyazaki Prefecture	339
Kagoshima Prefecture	343
Okinawa Prefecture	349
Reference	
Regulations for the Census of Manufactures	354
Form A for the Census of Manufactures	356
Form B for the Census of Manufactures	358
List of Statistics Table for the Census of Manufactures	359

I 工業統計調査について

1. 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

なお、工業統計調査規則及び調査票様式を巻末に掲載している。

3. 調査の期日

平成13年工業統計調査は、平成13年12月31日現在で実施した。

4. 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成5年総務庁告示第60号）に掲げる「大分類F-製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。工業統計調査は、西暦末尾0、3、5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種（別表1参照）に該当する事業所を調査の対象としている。

5. 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により行っている。

6. 公表

平成13年工業統計調査の集計結果は、平成13年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」及び「企業統計編」として公表する。

「市区町村編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を市区町村別に集計したものである。「産業編」は、従業者4人以上の事業所について日本標準産業分類に基づき、その主たる製造活動によって産業格付けし、産業別に集計したものである。「品目編」は、従業者4人以上の事業所について、それぞれの事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について、主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。「用地・用水編」は、従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査項目を集計したもので、工業用地、工業用水の使用状況などを表章している。また、「企業統計編」は、従業者4人以上の事業所について、事業所単位の調査結果を企業単位に組み替え集計したものである。

II 平成13年工業統計表 市区町村編について

1. 市区町村編の集計

市区町村編は、平成13年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について、市区町村別、産業別に集計したものである。

2. 工業統計調査用産業分類

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している（例外については別表2参照）。
- (2) 「中分類22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、別表3参照。

3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定する。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類 26 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業である。

4. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成 13 年 12 月 31 日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成 13 年 12 月 31 日現在の数値である。

従業者とは、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者と臨時雇用者の計をいうが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

① 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

- ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
- イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者
- ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
- エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まない。

③ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額は、平成 13 年 1 年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

その他の給与とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与などをいう。

(4) 原材料使用額等は、平成 13 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払っ

た加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5) 製造品出荷額等は、平成 13 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでなく及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等の内国消費税額を含んだ額である。

したがって、本編の製造品出荷額等は、品目編の製造品出荷額とは一致しない。ただし、製造品出荷額、加工賃収入額の全国計は、品目編の製造品出荷額、加工賃収入額の全国計とそれぞれ一致する。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成 13 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものの
- イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 13 年中に返品されたものを除く）

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。ただし、次のものはそれぞれ下記の価額によっている。

- ア 消費税及び内国消費税（酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計）を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額
- イ 割り引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額

③ 加工賃収入額とは、平成 13 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額などをいう。

(6) 有形固定資産の額は、平成 13 年 1 年間ににおける数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産関連の項目は、従業者 30 人以上の事業所のみを集計となっている。

② 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ア 土地
 - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
 - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等
- なお、西暦末尾 0、5 年については、「ア 土地」を除いた取得額を「新規のもの」、「中古のもの」別に調査している。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産年末現在高

算式：年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(7) 粗付加価値額（5. 表章(2)参照）は、下記算式により算出し、表章している。

算式：粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額（*1）＋推計消費税額（*2））－原材料使用額等

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

(8) 調査事項に関する詳細は、巻末の工業調査票を参照されたい。

5. 表 章

(1) 事業所数の内訳については、従業者 30 人～299 人、300 人以上の 2 区分とした。

(2) 粗付加価値額については、従業者 29 人以下の事業所が付加価値額算出に必要な減価償却額の調査を行っていないため、市区町村編では個々の事業所の製造品出荷額等を生産額とみなし、内国消費税額及び原材料使用額等

を差し引いたものを粗付加価値額として表章している。

6. 記号及び注記

- (1) この統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。
- (2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。ただし、「5. 1事業所当たり及び従業者1人当たりの統計表」については、千円単位としている。
- (3) 「中分類 29 一般機械器具製造業」におけるイタリックの数値は、「中分類 33 武器製造業」の数値を加算した値である。

III その他の注意事項

1. 平成10年調査において事業所の捕そくを行っており、数値を時系列で使用する際には留意されたい。
2. 東京都三宅島については、火山災害が発生したことから、調査対象から除外している。
3. この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成13年 工業統計表」による旨を明記してください。
4. この統計表について質問がある場合は、下記あてに御連絡ください。
〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室
電話 (03) 3501-9929、9945 (直通)
統計アクセス用 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

本統計表は再生紙を使用しております。

別表1 特定業種一覧表

産業分類小分類 (3桁)	産業分類細分類 (4桁)
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業 (かさ高加工糸製造業を除く) 1432 かさ高加工糸製造業
144 織物業	1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業
145 ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業
152 ニット製外衣・シャツ製造業	1521 ニット製外衣 (アウターシャツ類、セーター類などを除く) 製造業 1522 ニット製アウターシャツ類製造業 1523 セーター類製造業 1529 その他のニット製外衣・シャツ製造業
153 下着類製造業の一部	1532 ニット製下着製造業 1534 ニット製寝着類製造業
156 その他の衣服・繊維製身の回り品製造業の一部	1564 靴下製造業 1565 手袋製造業
171 家具製造業	1711 木製家具製造業 (漆塗りを除く) 1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業
173 建具製造業	1731 建具製造業
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業
242 工業用革製品製造業 (手袋を除く)	2421 工業用革製品製造業 (手袋を除く)
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業
246 かばん製造業	2461 かばん製造業
247 袋物製造業	2471 袋物製造業 (ハンドバッグを除く) 2472 ハンドバッグ製造業
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業

産業分類小分類 (3桁)	産業分類細分類 (4桁)
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい(坏)土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業
282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工器具・手道具製造業(やすり, のこぎり, 食卓用刃物を除く) 2824 作業工具製造業(やすりを除く) 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農業用器具製造業(農業用機械を除く) 2829 その他の金物類製造業

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との相違

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1411 製糸業(1411 機械製糸製造業、1412 座繰生糸製造業、1413 玉糸製造業、1419 その他の生糸製造業を統合)	1411 機械製糸製造業 1412 座繰生糸製造業 1413 玉糸製造業 1419 その他の生糸製造業
1429 その他の紡績業(1424 絹紡績業、1425 麻紡績業を含む)	1424 絹紡績業 1425 麻紡績業 1429 その他の紡績業
1499 他に分類されない繊維工業(1492 麻製織業、1493 せん(剪)毛業を含む)	1492 麻製織業 1493 せん(剪)毛業 1499 他に分類されない繊維工業
1619 他に分類されない特殊製材業(1613 屋根板製造業、1615 木毛製造業、1616 たる・おけ材製造業を含む)	1613 屋根板製造業 1615 木毛製造業 1616 たる・おけ材製造業 1619 他に分類されない特殊製材業
1634 和たる・洋たる製造業(1634 和たる製造業、1635 洋たる製造業を統合)	1634 和たる製造業 1635 洋たる製造業
1699 他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)(1693 木製履物製造業、1694 曲輪・曲物製造業を含む)	1693 木製履物製造業 1694 曲輪・曲物製造業 1699 他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1811 溶解・製紙パルプ製造業(1811 溶解パルプ製造業、1812 製紙パルプ製造業を統合)	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業(1821 洋紙製造業、1823 機械すき和紙製造業を統合)	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業(2491 馬具・むち製造業を含む)	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業(2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合)	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業(2621 電気炉鉄製造業、2622 小形高炉鉄・再生炉鉄製造業を含む)	2621 電気炉鉄製造業 2622 小形高炉鉄・再生炉鉄製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業(単独転炉・単独電気炉を含む)(2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合)	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業(単独転炉を含む) 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業(単独電気炉を含む)
2659 その他の表面処理鋼材製造業(2651 プリキ製造業、2654 めっき鉄鋼線製造業を含む)	2651 プリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業(2712 鉛第1次製錬・精製業、2714 貴金属第1次製錬・精製業、2715 ニッケル第1次製錬・精製業、2717 チタン第1次製錬・精製業、2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む)	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業(3311 銃製造業、3321 砲製造業、3331 銃弾製造業、3341 砲弾弾体製造業、3342 薬きょう製造業、3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業(装てん組立業を除く)、3361 弾薬装てん組立業(銃弾製造業を除く)、3371 特殊装甲車両(銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業、3391 弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く)、3399 他に分類されない武器製造業を統合)	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業(装てん組立業を除く) 3361 弾薬装てん組立業(銃弾製造業を除く) 3371 特殊装甲車両(銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く) 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品、同材料加工、同細工業(3412 宝石附属品・同材料加工業、3413 宝石細工業を統合)	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

別表3 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具	1799	人形	3432
プラスチック版	1941	運動用具	3434
写真フィルム（乾板を含む）	2095	事務用品	3441-3449
履物・同附属品	2322	装身具、装飾品	3451
かばん	2461	ボタン	3453
袋物	2471	かつら	3455
ハンドバッグ	2472	漆器	3461
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975	畳	3472
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975	うちわ、扇子	3473
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994	ほうき、ブラシ	3474
抵抗器（配電制御用）	3013	傘・同部分品	3475
コンデンサ（通信機用を除く）	3019	喫煙用具	3477
通信機用紙抗器、コンデンサ	3084	魔法瓶	3478
眼鏡	3261	看板、標識機	3492
歯車（時計用）、軸受（時計用）	3271	パレット（運搬用）	3493
時計側	3272	モデル、模型	3494
楽器	3421-3429	工業用模型	3495
がん具、歯車（がん具用）、軸受（がん具用）	3431	レコード	3496

Directions

I Census of Manufactures

1. Purpose of the Census

The Census of Manufactures (hereafter referred to as the Census) is intended to determine current developments of manufacturing industry in Japan.

2. Legal Framework

The Census represents designated statistics survey (Designated Statistics No. 10) based on the Statistics Law (Law No. 18 of 1947) and is implemented according to the Regulation for the Census of Manufactures (Ordinance No. 81 of the Ministry of International Trade and Industry of 1951).

3. Date of Survey

The date of survey of the 2001 Census is December 31, 2001.

4. Scope of the Census

The Census covers all establishments (excluding those belonging to the government) falling under [Division F - Manufacturing Industry] listed in the Standard Industrial Classification for Japan (1993 Announcement No. 60 of Management and Coordination Agency). The Census is conducted on all establishments in years ending with 0, 3, 5 and 8 of the Western calendar year. For other years, the Census covers establishments with 4 or more employees, and those with 3 or fewer employees and classified in the Specified Industries (See Annex 1).

5. Method of Survey

For the purpose of the Census, the Census of Manufactures Form A applies to establishments with 30 or more employees (except head offices not directly engaged in manufacturing, processing or repair of industrial products), while Form B applies to those with 29 or fewer employees (except head offices not directly engaged in manufacturing, processing or repair of industrial products). The Census is based on entries in these forms filled by managers or administrators of applicable establishments.

6. Publication

The 2001 Census compiles its findings by "industry", "commodity", "city, town and village", "industrial district", "industrial site and water", and by "enterprise".

The Report by Commodity tallies up goods manufactured and processed by establishments with 4 or more employees by commodity. The Report by Industry classifies establishments with 4 or more employees by the Standard Industrial Classification for Japan according to their major activities and tallies up major items surveyed by industry. The Report by City, Town and Village tallies up findings on major items surveyed with regard to establishments with 4 or more employees by city, town and village. The Report by Industrial District tallies up findings on major items surveyed with regard to establishments with 4 or more employees by prefecture and by industrial district. The Report by Industrial Site and Water tallies up findings on survey items concerning industrial site and water, with regard to establishments with 30 or more employees, representing the status of the use of industrial site and industrial water. The Report by Enterprise tallies up findings of survey with regard to establishments with 4 or more employees by establishment after recompiling them by enterprise.

II Report by City, Town and Village of the 2001 Census

1. Tabulation of Report by City, Town and Village

The Report by City, Town and Village tallies up findings in the Census of Manufactures Form A and B of the 2001 Census of establishment with 4 or more employees.

2. Industrial Classification for the Census

- (1) The Industrial Classification for the Census conforms in principle to the Standard Industrial Classification for Japan. (For exceptions, see Annex 2.)
- (2) For exceptions to plastic products in major group 22, refer to Annex 3.

3. Criteria for Classification of Establishments

Establishments are classified by industry with the following criteria of classification.

(1) Common method

- ① With respect to establishments manufacturing a single type of products, industry is classified based on upper four digits of the six-digits commodity number.
- ② On the other hand, concerning establishments engaged in manufacturing of two or more types of products, total shipment values of products sharing the upper two-digits number (major group) are compared, and final two-digits major group classification is collectively represented by the product registering the largest shipment value. Then, three-digits group and four-digits industry classifications are determined in the same way as for two-digits major group classification to come up with the final industrial classification.

(2) Special method

Other than the above, in some cases, industrial classification is determined based on raw materials, work process, and mechanical installations involved.

Such industries are represented by 11 industries classified in "the major group 26 Manufacture of iron and steel " including "Pig iron and steel, manufactured by blast furnaces", "Steel manufactured with converters and electric furnaces", "Hot-rolling", "Cold-rolling", "Cold-rolled steel shapes", "Steel pipes and tubes", "Re-rolled steel products", "Cold finished steel bars", "Pipes and tubes drawing", "Wires drawing", "Miscellaneous steel materials, except made by smelting furnaces and steel works with rolling facilities".

4. Items of Statistical Tables

(1) Number of establishments

The 2001 Census represents the number of establishments as of December 31, 2001.

These establishments cover factories, works, plants, etc. engaged in manufacture or processing of industrial products in individual sites.

(2) Number of employees

A total number of employees means a total number of regular workers, solo proprietors and unpaid family workers as of December 31, 2001.

The definition of employees in the Census includes regular worker, solo proprietor, unpaid family worker and temporary employee.

However, a total number of employees in statistical tables exclude a number of temporary employees.

- ① "Regular workers" refer to persons who:

- a. are employed on the indefinite or longer than-a-month labor contract,
- b. were employed for 18 days or longer during the previous and current months out of casual hires on a daily or less-than-monthly basis,
- c. are dispatched by temporary employment agencies, and are loaned workers from a parent company, to whom the same rules mentioned above (a,b) are applicable,
- d. work full time and receive monthly remuneration as directors, executives, etc., and
- e. are the family of a solo proprietor and work for him, earning monthly salaries or wages.

② "Solo proprietors and unpaid family workers" are defined as solo proprietors engaged in business and their families working full time for them without remuneration. Accordingly, proprietors not practically engaged in business and their dependents providing no more than casual help are not included in this definition.

③ "Temporary employees" refer to persons who are employed on the shorter than a month or daily labor contract.

(3) Value of total cash wages and salaries

Total amount of salaries (basic wages plus allowances), special allowances (year-end bonus, etc.) paid to regular workers and other allowances during 2001.

Other allowances include retirement allowances and severance pay on advance notice to regular workers, and wages paid to casual or daily hires.

(4) Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production

Payments for annual raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production during 2001, including consumption tax.

① "The value of raw materials consumed" represents total consumption on major raw materials, auxiliary supplies, purchased components and parts, containers, packing materials, plant maintenance materials, consumables, etc., including coal, petroleum, etc. used as raw materials, and the value of raw materials supplied to subcontractors on consigned production.

② "The value of electricity consumed" represents total payments for power supply by vendors, excluding private power generation.

③ "The subcontracting expenses for consigned production" represent payments made and accounts payable to subcontractors for consigned production and/or processing, supplying raw materials or semi-manufactured goods to them.

(5) Value of manufactured goods shipments

Total value of annual income in 2001 from manufactured goods shipment, Receipts for work done or services rendered to others, Receipts for repairs rendered to others, Shipments for scraps and salable refuse from manufacturing process, etc., including internal tax on consumption and consumption tax.

The Value of shipments in this Report by Industry does not always match counterparts in the Report by Commodity. However, national total of income from the value of shipments and processing in this Report by Industry equal counterparts in the Report by Commodity.

① "Manufactured goods shipment" refers to the case where products manufactured by an establishment using its own raw materials (including material-supplied subcontract processing) are delivered by the establishment in 2001, including the following.

- a. Products delivered to other establishments owned by the same enterprise,
- b. Private consumption (consumed by the establishment as end products), and
- c. Shipped on consigned sale (including those shipped but unsold, but excluding those returned in 2001).

② "The value of manufactured goods shipments" represents ex-factory shipment price, with following exceptions.

- a. Tax-included ex-factory shipment value in case internal tax on consumption and consumption tax are levied, and
 - b. Ex-factory shipment value, less sales discounts or allowances applicable.
- ③ "The value of receipts for work done or services rendered to others" represents payments received and/or receivable against manufacture of end products using client-owned raw materials or against processing or treatment of products or semi-manufactured products owned by the client, during 2001.
 - ④ "The value of other receipt" refers to proceeds from cold storage, advertisement, sale of privately-generated surplus power, etc.
- (6) The value of tangible fixed assets is based on the book value effective in 2001.
- ① Item relating to tangible fixed assets are for establishments with 30 or more employees.
 - ② "The value of acquisition of tangible fixed assets" is classified as follows:
 - a. Land,
 - b. Buildings and structures (including civil engineering and attached facilities),
 - c. Machinery and equipment (including attachments), and
 - d. Vessels, rolling stock, vehicles, tools, apparatuses, fixtures and furniture with a durable life of a year or longer, etc.
 - ③ "The value of elimination of tangible fixed assets" represents the Value of tangible fixed assets sold, removed, lost or transferred to other establishments which belong to the same enterprise.
 - ④ Actual value of tangible fixed assets at end of the year = Actual value of tangible fixed assets at beginning of the year + Value of acquisition - Value of elimination - Value of depreciation.
- (7) Gross Value added is calculated as follows:
Formula:
Gross Value added = Value of manufactured goods shipment - (internal tax on consumption (*1) + estimated consumption tax (*2)) - Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production
- *1: The value of internal tax on consumption is the total tax amount paid or payable as liquor tax, tobacco tax, gasoline tax and local road tax.
*2: Estimated consumption tax is calculated excluding the direct export.
- (8) Refer to the annexed Census of Manufactures Forms for details.

5. Representation

- (1) Establishments were divided into two categories:
Establishments with 30 to 299 employees and establishments with 300 or more employees
- (2) Gross value added
As the Depreciation necessary for calculating Value added was not checked for establishments with 29 or fewer employees, values obtained by subtracting Internal tax on consumption, estimated consumption tax and Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting for consigned production are represented in the Report by City, Town and Village as Gross value added, under the assumption that Value of manufactured goods shipments of each establishment is the Value of production.

5. Symbols and Notes

- (1) In this statistical table, the symbol [-] is used where there is no relevant value, and the numerical symbol [0] represents fractions of a unit rounded off, and the symbol [▲], negative figures. The symbol [x] represents figures relating to one or two establishments. Relevant figures are intentionally represented by this symbol to keep individual applicants business secrets confidential to the public. With respect to establishments of three or more, too, numerals relating to three or more factories are represented by this symbol are treated in the same way.
- (2) Values are represented in millions of yen and fractions less than a unit were rounded off, and in thousands of yen with regard to figures in [5. Statistical Table per Establishment and per Employees].
- (3) Italic numerals in the major group 29 Manufacture of general machinery include figures applicable to the major group 33 Manufacture of ordnance and accessories.

III Special Instructions

1. If these statistical figures are utilized on a chronological basis, it should be noted that the number of manufacturing establishments was identified and amended through the 1998 Census.
2. The Census excluded the disaster area resulting from the volcanic eruption of Miyake Island, Tokyo.
3. Any person who intends to release these figures in other publications should state the source of information as follows:

The Census of Manufactures (2001 edition) compiled by the Research and Statistics Department, Economic and Industrial Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry.

4. Address your questions or inquiries on this statistics table to:

Industrial Statistics Office, Research and Statistics Department, Economic and Industrial Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry.

1-3-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 〒100-8902

Phone (03) 3501-9929 or 9945 (dial-in)

URL access for statistical information: <http://www.meti.go.jp/english/statistics/>

This book uses recycled papers

Annex 1: Specified Industries Table

Group (three-digits) of industrial classification	Industry (four-digits) of industrial classification
143 Twisting and bulky yarns	1431 Twisting yarns, except bulky yarns 1432 Bulky yarns
144 Woven fabric mills	1441 Fabric mills, woven cotton and spun rayon 1442 Fabric mills, woven silk and rayon 1443 Fabric mills, woven woolen and worsted 1444 Fabric mills, woven woolen hard and bast fiber 1449 Miscellaneous woven woolen fabrics mills
145 Knitted fabrics	1451 Tubular knit fabrics 1452 Warp knit fabrics 1453 Flat knit fabrics
152 Knitted garments and shirts	1521 Knitted garments, except outer shirts and sweaters 1522 Knitted outer shirts 1523 Sweaters 1529 Miscellaneous knitted garments and shirts
153 Underwear	1532 Knitted underwear 1534 Knitted nightclothes
156 Other textile apparel and accessories	1564 Hosiery 1565 Gloves
171 Furniture	1711 Wooden furniture and furnishings, except Japanese lacquered ones 1712 Metal furniture and furnishings 1713 Mattresses and box springs
173 Fittings	1731 Fittings
232 Rubber and plastic footwear and its accessories	2321 Rubber footwear and its accessories 2322 Plastic footwear and its accessories
241 Leather tanning and finishing	2411 Leather tanning and finishing
242 Mechanical leather products, except gloves and mittens	2421 Mechanical leather products, except gloves and mittens
243 Cut stock and findings for boots and shoes	2431 Cut stock and findings for boots and shoes
244 Leather footwear	2441 Leather footwear
245 Leather gloves and mittens	2451 Leather gloves and mittens
246 Luggage	2461 Luggage
247 Handbags and small leather cases	2471 Small leather cases, except handbags 2472 Handbags
248 Fur skins	2481 Fur skins
249 Miscellaneous leather products	2499 Leather products, n.e.c.

Group (three-digits) of industrial classification	Industry (four-digits) of industrial classification
254 Pottery and related products	2541 Sanitary pottery 2542 Tableware pottery 2543 Pottery ornaments 2544 Porcelain electrical supplies 2545 Scientific and industrial ceramic products 2546 Tiles and mosaics 2547 Pottery decorating 2548 Preparing pottery clay 2549 Miscellaneous pottery and related products
282 Tableware (occidental-type), cutlery, hand tools and hardware	2821 Tableware (occidental-type) 2822 Edge tools for machinery 2823 Edge tools, artisans' tools and hand tools, except files, saws and knives for kitchen use 2824 Work tools, except files 2825 Files 2826 Hand saws and saw blades 2827 Agricultural tools, except agricultural machinery 2829 Miscellaneous hardware

Annex 2: Table Comparing the Standard Industrial Classification for Japan and the Industrial Classification for the Census of Manufactures

Industrial classification for the Census of Manufactures	Standard industrial classification for Japan
1411 Silk reeling plants, integrating machine reeled raw silk (1411), hand reeled silk (1412), doupion silk (1413) and miscellaneous silk reeling products (1419)	1411 Machine reeled raw silk 1412 Hand reeled silk 1413 Doupion silk 1419 Miscellaneous silk reeling products
1429 Miscellaneous spinning mills, including spinning mills, silk staple (1424) and spinning mills, hard and bast (1425)	1424 Spinning mills, silk staple 1425 Spinning mills, hard and bast 1429 Miscellaneous spinning mills
1499 Textile mill products, n.e.c., including scutching hard and bast fibers (1492) and shearing plants (1493)	1492 Scutching hard and bast fibers 1493 Shearing plants 1499 Textile mill products, n.e.c.
1619 Sawing and planing mills, n.e.c., including shingle wood (1613), excelsior mills (1615) and cooperage stock mills (1616)	1613 Shingle wood 1615 Excelsior mills 1616 Cooperage stock mills 1619 Sawing and planing mills, n.e.c.
1634 Japanese and Western-style barrels, integrating Japanese-style barrels (1634) and Western-style barrels (1635)	1634 Japanese-style barrels 1635 Western-style barrels
1699 Wood products, n.e.c., including bamboo and rattan, including wooden footwear (1693) and bent work basic products (1694)	1693 Wooden footwear 1694 Bent work basic products 1699 Wood products, n.e.c., including bamboo and rattan
1811 Dissolved pulp and paper pulp, integrating dissolved pulp (1811) and paper pulp (1812)	1811 Dissolved pulp 1812 Paper pulp

Industrial classification for Census of Manufactures	Standard industrial classification for Japan
1821 Paper and machine-made Japanese paper, integrating paper (1821) and machine-made Japanese paper (1823)	1821 Paper 1823 Machine-made Japanese paper
2499 Leather products, n.e.c., including saddlery and whips (2491)	2491 Saddlery and whips 2499 Leather products, n.e.c.
2611 Pig iron and steel, manufactured by blast furnaces, integrating pig iron and steel, manufactured by blast furnaces and rolling facilities (2611) and pig iron and steel, manufactured by blast furnaces, without rolling facilities (2612)	2611 Pig iron and steel, manufactured by blast furnaces and rolling facilities 2612 Pig iron and steel, manufactured by blast furnaces, without rolling facilities
2629 Miscellaneous iron smelting, without blast furnaces, including pig iron and steel, with electric furnaces (2621) and pig iron and steel, with small blast furnaces and regenerating furnaces (2622)	2621 Pig iron and steel, with electric furnaces 2622 Pig iron and steel, with small blast furnaces and regenerating furnaces 2629 Miscellaneous iron smelting, without blast furnaces
2631 Steel manufactured with converters and electric furnaces, including single converters and single electric furnaces, integrating steel manufactured with converters, including single converters, and with rolling facilities (2631) and steel manufactured with electric furnaces, including single electric furnaces, and with rolling facilities (2632)	2631 Steel manufactured with converters, including single converters, and with rolling facilities 2632 Steel manufactured with electric furnaces, including single electric furnaces, and with rolling facilities
2659 Miscellaneous coated steel, including tin plates (2651) and coated steel wire (2654)	2651 Tin plates 2654 Coated steel wire 2659 Miscellaneous coated steel
2719 Miscellaneous primary smelting and refining of non-ferrous metals, including primary smelting and refining of lead (2712), primary smelting and refining of precious metals (2714), primary smelting and refining of nickel (2715), primary smelting and refining of titanium (2717) and primary smelting and refining of uranium and thorium (2718)	2712 Primary smelting and refining of lead 2714 Primary smelting and refining of precious metals 2715 Primary smelting and refining of nickel 2717 Primary smelting and refining of titanium 2718 Primary smelting and refining of uranium and thorium 2719 Miscellaneous primary smelting and refining of non-ferrous metals
3311 Ordnance and accessories, integrating small arms (rifles) (3311), artillery (3321), small arms ammunition (bullets) (3331), artillery bodies (3341), cartridge cases (3342), artillery fuses, without explosives (3343), ammunition bodies, except small arms and artillery ammunition (3351), related ammunition equipment, except ammunition loading and assembling (3352), ammunition loading and assembling, except small arms ammunition (3361), special combat vehicles and parts (vehicles equipped with caterpillar treads with guns and other launchers) (3371), explosive launchers, except small arms and artillery (3391) and ordnance and accessories, n.e.c. (3399)	3311 Small arms (rifles) 3321 Artillery 3331 Small arms ammunition (bullets) 3341 Artillery bodies 3342 Cartridge cases 3343 Artillery fuses, without explosives 3351 Ammunition bodies, except small arms and artillery ammunition 3352 Related ammunition equipment, except ammunition loading and assembling 3361 Ammunition loading and assembling, except small arms ammunition 3371 Special combat vehicles and parts (vehicles equipped with caterpillar treads with guns and other launchers) 3391 Explosive launchers, except small arms and artillery 3399 Ordnance and accessories, n.e.c.
3412 Jewelers' findings and materials, including lapidary work, integrating jewelers' findings and materials (3412) and lapidary work (3413)	3412 Jewelers' findings and materials 3413 Lapidary work

**Annex 3: Separate Classification Table of Plastic Products
(Exceptions to plastic products in major group 22)**

Product	Industry	Product	Industry
Furniture	1799	Musical instruments	3421-3429
Plastic plates	1941	Toys, gears for toys, and bearings for toys	3431
Photographic films, including dry plates	2095	Dolls	3432
Footwear and findings	2322	Sporting and athletic goods	3434
Luggage	2461	Office supplies	3441-3449
Small leather cases	2471	Costume jewelry and costume accessories	3451
Handbags	2472	Buttons	3453
Gears, except gears for watches, clocks and toys	2975	Wigs of human hair	3455
Bearings, except bearings for watches, clocks and toys, ball bearings and roller bearings	2975	Lacquer ware	3461
Bearings (ball and roller bearings)	2994	Straw-mats "tatami"	3472
Resistors for distribution boards	3013	Japanese-style fans	3473
Capacitors, except for telecommunication equipment	3019	Brooms and brushes	3474
Resistors and capacitors for telecommunication equipment	3084	Umbrellas, parasols and parts	3475
Ophthalmic goods	3261	Smoking accessories and supplies	3477
Gears and bearings for watches and clocks	3271	Thermos bottles	3478
Watch cases	3272	Signboards and signs	3492
		Pallets for transportation	3493
		Models and patterns	3494
		Pattern manufactured for industrial use	3495
		Records	3496

The Report by City, Town and Village of the Census of Manufactures

1. Statistical Tables by Prefecture (2-digits industrial classification)

Years, Prefectures and 13 Major cities	2-digits industrial classification								
	Number of establishments			Number of employees	Total cash wages and salaries	Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production	Value of manufactured goods shipments	Gross value added	Actual value of tangible fixed assets at end of the year, of establishments with 30 or more employees
	Total	30 to 299 employees (Included)	300 or more employees (Included)						
				(persons)	(10,000 yen)	(10,000 yen)	(10,000 yen)	(10,000 yen)	(10,000 yen)

This is a single-page table.
For industrial classification, refer to page 19.

Years are represented as follows.

Years
1997
1998
1999
2000
2001

2. Statistical Tables by Municipality

Municipalities (2-digits industrial classification)	Number of establishments			Number of employees	Total cash wages and salaries	Value of raw materials, fuels and electricity consumed, and subcontracting expenses for consigned production	Value of manufactured goods shipments	Gross value added	Actual value of tangible fixed assets at end of the year, of establishments with 30 or more employees
	Total	30 to 299 employees (Included)	300 or more employees (Included)						
					(persons)	(10,000 yen)	(10,000 yen)	(10,000 yen)	(10,000 yen)

This is a single-page table.
For industrial classification, refer to page 19.

Industrial Classification Tables
Major Group (two-digits)

- Major Group 12 — Manufacture of food
- Major Group 13 — Manufacture of beverages, tobacco and feed
- Major Group 14 — Manufacture of textile mill products
- Major Group 15 — Manufacture of apparel and other finished products made from fabrics and similar materials
- Major Group 16 — Manufacture of lumber and wood products
- Major Group 17 — Manufacture of furniture and fixtures
- Major Group 18 — Manufacture of pulp, paper and paper products
- Major Group 19 — Publishing, printing and allied industries
- Major Group 20 — Manufacture of chemical and allied products
- Major Group 21 — Manufacture of petroleum and coal products
- Major Group 22 — Manufacture of plastic products
- Major Group 23 — Manufacture of rubber products
- Major Group 24 — Manufacture of leather tanning, leather products and fur skins
- Major Group 25 — Manufacture of ceramic, stone and clay products
- Major Group 26 — Manufacture of iron and steel
- Major Group 27 — Manufacture of non-ferrous metals and products
- Major Group 28 — Manufacture of fabricated metal products
- Major Group 29 — Manufacture of general machinery
- Major Group 30 — Manufacture of electrical machinery, equipment and supplies
- Major Group 31 — Manufacture of transportation equipment
- Major Group 32 — Manufacture of precision instruments and machinery
- Major Group 33 — Manufacture of ordnance and accessories
- Major Group 34 — Miscellaneous manufacturing industries

工業統計表